



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 敬一郎

TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	60,658	26.5	59		588		461	403.0
2022年3月期第1四半期	47,961	28.8	536		37		91	96.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 144百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 343百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.56	
2022年3月期第1四半期	6.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	230,452	99,182	42.9
2022年3月期	223,377	99,049	44.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 98,804百万円 2022年3月期 98,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		40.00		70.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	22.9	2,800		3,500		2,500		170.91
通期	240,000	17.5	7,000		8,000		5,500		376.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	17,145,211 株	2022年3月期	17,145,211 株
2023年3月期1Q	2,518,061 株	2022年3月期	2,517,826 株
2023年3月期1Q	14,627,237 株	2022年3月期1Q	14,628,056 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. その他 .....	8
(1) 生産実績 (単体・連結) .....	8
(2) 販売実績 (単体) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、徐々に減少していた新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加傾向にあることに加え、急激な円安の進行などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外経済の混乱が継続する中、建築分野は需要の大宗を占める中小案件の延期・見直しなどから漸減傾向を余儀なくされました。

こうした中、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下で、各品種の需要動向や販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、鉄スクラップをはじめとする原燃料の高騰に対して販売価格改善に努めたこと等により、前年同四半期比126億97百万円増収の606億58百万円となりました。また、2021年3月期から継続している鉄スクラップ価格高騰が当四半期の期中において調整局面に入ったことで、取り組んできた販売価格改善が追い付いたことに加え、コストダウンの成果が得られたこと等により、営業利益は前年同四半期比5億96百万円増益の59百万円、経常利益は前年同四半期比6億25百万円増益の5億88百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比3億69百万円増益の4億61百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(40億9百万円)や棚卸資産の増加(33億76百万円)等により、前期末(2,233億77百万円)から70億74百万円増加し、2,304億52百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加(47億24百万円)や短期借入金の増加(16億25百万円)等により、前期末(1,243億27百万円)から69億41百万円増加し、1,312億69百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(4億61百万円)やその他有価証券評価差額金の減少(4億2百万円)等により前期末(990億49百万円)から1億33百万円増加し、991億82百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前期末の44.2%から42.9%になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### (連結業績予想)

2022年3月期決算発表時(2022年4月28日)において未定としておりました当期の業績予想につきまして、今般予想値を得ましたので、公表いたします。2023年3月期業績予想につきましては、2021年3月期から継続している鉄スクラップ価格の上昇をはじめとする原燃料の高騰に対し、取り組んできた販売価格改善とコストダウン効果を一定規模見込める見通しが立ち、第2四半期は売上高118,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,500百万円、通期は売上高240,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円と黒字転換する見通しとなりました。

#### (利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

配当予想につきましては、上記方針を踏まえ、中間配当予想は1株につき40円、期末配当予想は1株につき70円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,605	16,713
受取手形及び売掛金	44,346	48,355
棚卸資産	45,485	48,861
その他	2,452	2,214
流動資産合計	108,888	116,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,729	12,685
機械装置及び運搬具(純額)	19,015	19,009
土地	53,099	53,099
その他(純額)	2,418	2,578
有形固定資産合計	87,262	87,371
無形固定資産		
のれん	3,239	3,124
その他	944	900
無形固定資産合計	4,184	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	18,305	17,946
その他	4,802	5,029
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	23,042	22,910
固定資産合計	114,488	114,307
資産合計	223,377	230,452
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,026	34,750
短期借入金	41,627	43,253
1年内償還予定の社債	120	120
未払法人税等	318	232
賞与引当金	1,564	753
環境対策引当金	20	—
その他	7,443	9,603
流動負債合計	81,122	88,714
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	29,690	29,040
役員退職慰労引当金	153	157
退職給付に係る負債	5,513	5,548
その他	7,638	7,628
固定負債合計	43,205	42,555
負債合計	124,327	131,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	48,750	49,211
自己株式	△4,716	△4,716
株主資本合計	91,360	91,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470	2,068
繰延ヘッジ損益	3	7
土地再評価差額金	4,502	4,502
為替換算調整勘定	36	126
退職給付に係る調整累計額	285	276
その他の包括利益累計額合計	7,297	6,981
非支配株主持分	390	378
純資産合計	99,049	99,182
負債純資産合計	223,377	230,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	47,961	60,658
売上原価	43,435	55,359
売上総利益	4,525	5,298
販売費及び一般管理費	5,062	5,238
営業利益又は営業損失(△)	△536	59
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	196	188
受取賃貸料	175	171
持分法による投資利益	195	203
その他	62	118
営業外収益合計	630	682
営業外費用		
支払利息	83	94
固定資産賃貸費用	29	26
その他	18	33
営業外費用合計	131	154
経常利益又は経常損失(△)	△37	588
特別利益		
固定資産売却益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除却損	14	53
投資有価証券売却損	73	—
特別損失合計	88	53
税金等調整前四半期純利益	61	534
法人税等	△52	74
四半期純利益	113	460
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	91	461

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	113	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	△402
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	55	90
退職給付に係る調整額	△8	△9
その他の包括利益合計	△457	△315
四半期包括利益	△343	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△365	145
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は当第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を含む今後の投資計画は、当社の姫路製造所の老朽圧延設備のリフレッシュを中心に老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定されます。従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。

3. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
粗鋼 (単体)	297 千t	279 千t	△18 千t
(連結)	516 千t	495 千t	△21 千t
鋼材 (単体)	257 千t	256 千t	△1 千t
(連結)	431 千t	450 千t	+19 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	263 千t	256 千t	△7 千t
	(単価)	( 79.3 千円 )	( 105.7 千円 )	( +26.4 千円 )
	金額	20,810 百万円	27,071 百万円	+6,260 百万円
その他	金額	1,769 百万円	1,981 百万円	+212 百万円
合計	金額	22,579 百万円	29,053 百万円	+6,473 百万円
(内、輸出)		( 1,957 百万円 )	( 1,798 百万円 )	( △159 百万円 )

(参考：連結)

品目	項目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減
鋼材	数量	429 千t	440 千t	+11 千t